

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第142期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山本 洋一
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030(代)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 青柳 正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030(代)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 青柳 正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	6,188,087	6,181,639	6,645,028	12,288,632	12,755,132
経常利益 (千円)	622,830	578,566	1,034,772	1,216,601	1,231,591
中間(当期)純利益 (千円)	313,933	349,203	609,217	724,492	806,307
純資産額 (千円)	11,946,080	15,765,842	14,209,049	13,540,686	12,579,719
総資産額 (千円)	22,522,307	25,676,357	26,300,595	24,697,284	24,471,508
1株当たり純資産額 (円)	570.93	591.70	698.72	644.76	616.31
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.00	16.54	29.96	32.24	31.97
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	11.63	-	-	24.95	-
自己資本比率 (%)	53.0	61.4	54.0	54.8	51.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	31,968	674,543	290,524	816,921	1,519,451
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	183,372	580,897	634,203	684,998	297,622
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	80,854	1,243,889	608,114	206,762	1,408,534
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	3,049,240	2,110,077	2,123,211	3,257,094	3,067,037
従業員数 (人)	745	735	717	737	727

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第141期中より潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,067,165	5,019,506	5,355,424	10,043,286	10,341,683
経常利益 (千円)	538,380	547,027	764,984	1,034,119	1,195,314
中間(当期)純利益 (千円)	290,400	340,794	490,285	635,792	727,385
資本金 (千円)	1,210,428	2,435,425	2,435,425	1,210,428	2,435,425
発行済株式総数 (千株)	21,118	26,842	26,842	21,118	26,842
純資産額 (千円)	10,516,767	14,272,926	12,541,715	12,003,450	11,077,932
総資産額 (千円)	18,631,369	21,689,656	22,233,650	20,720,972	20,481,941
1株当たり純資産額 (円)	502.62	535.67	616.73	572.29	543.28
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.88	16.15	24.11	29.00	29.35
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	10.78			22.51	
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	3.50	3.50	6.00	7.00	12.00
自己資本比率 (%)	56.4	65.8	56.4	57.9	54.1
従業員数 (人)	486	473	457	475	465

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第141期中より潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業区分	従業員数（人）
フェルト事業	556
全社（共通）	161
合計	717

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	457
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰による影響などがあったものの、企業収益の改善、設備投資の増加などに支えられ、回復基調で推移いたしました。

当社グループの主な得意先であります紙・パルプ産業は、需要の回復から販売数量が概ね堅調に推移しておりますが、製品価格の動向ならびに原油高、円安による原燃料価格の高騰など厳しい経営環境にあります。このような状況下におきまして、当社グループは中期経営計画の目標を達成すべく、販売活動の強化、生産の効率化、徹底したコスト低減活動に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は6,645百万円（前年同期比7.5%増）となりました。紙・パルプ用フェルトは、国内につきましては、積極的な営業活動、高付加価値製品の拡販および品質保証体制の強化により、高い販売シェアを獲得し増収となりました。また、国外につきましても、中国への販売が連結子会社の台湾惠爾得(股)を含め好調であったため増収となりました。

工業用その他の製品につきましては、環境関連製品である耐熱フィルターと、仕入商品のシュープレス用ベルト等の拡販により増収となりました。

連結経常利益は、生産性の向上、コスト削減、貸倒引当金繰入額の減少などにより、1,034百万円（前年同期比78.9%増）となりました。

中間純利益は、土地の売却による120百万円の特別利益と、固定資産の除却損等による106百万円の特別損失を計上したことにより、609百万円（前年同期比74.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は290百万円(前年同期は674百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が1,048百万円となった一方、法人税等の支払が466百万円あったこと、売上債権が455百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は634百万円(前年同期は580百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が744百万円あった一方、有形固定資産の売却による収入が181百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は608百万円(前年同期は1,243百万円の支出)となりました。これは、短期借入金を400百万円返済したこと、配当金の支払が172百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ943百万円減少し2,123百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
紙・パルプ及び工業用フェルト	6,315,806	+9.6
合計	6,315,806	+9.6

（注）1．金額は、販売価格に換算しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
紙・パルプ用フェルト	5,154,561	+8.2	4,439,954	+12.3
工業用フェルト	1,036,810	-14.8	1,437,191	+6.4
仕入商品	489,106	+6.5	-	-
合計	6,680,478	+3.7	5,877,145	+10.8

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
紙・パルプ用フェルト	4,997,239	+8.6
工業用フェルト	1,158,681	+3.5
仕入商品	489,106	+6.5
合計	6,645,028	+7.5

（注）1．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
王子製紙㈱	735,113	11.9	818,615	12.3
日本製紙㈱	681,497	11.0	652,744	9.8

2．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、年々多様化する得意先のニーズに対応していくため、紙・パルプ用フェルト及び工業用フェルトの技術分野で、今後の事業の核となる製品開発を当社の総合研究所を中心に進めております。

現在、研究開発スタッフはグループ全員で19名であり、これは総従業員数の2.6%に当たっております。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は79百万円となっております。また、当中間連結会計期間末において当社グループの所有している産業財産権は84件であります。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究の成果は次のとおりであります。

(1) 紙・パルプ用フェルト

抄紙機の高速度化、紙の高品質指向に伴い、フェルトの機能も広範囲な適用性が求められており、高機能製品の開発及び圧縮回復性、耐磨耗性、圧力の均一性等の基本物性向上に対応すべく研究開発を進めております。特に、紙面性・搾水性の改善とライフアップを目的とした特殊樹脂加工製品、フェルト掛け入れ時の作業性、安全省力化に効果があるシームフェルトに成果が現われております。

(2) 工業用フェルト

プラスチック織物は、主にライフ向上を目的として磨耗対策を取り上げ、素材の開発、多重化を推進いたしました。

フィルター関連では、ダイオキシン分解用フィルターの開発がほぼ完了いたしました。また、無機繊維（玄武岩繊維）を混紡した高耐熱フィルターの開発は完了し、生産ラインにのせております。耐熱フェルトはコストダウンを図るため、一部外注加工の内製化を目指し、設備の拡充を進めております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
本社	埼玉県蕨市	賃貸物件	その他設備	410,000	平成17年8月

(注)記載金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2)当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 埼玉工場	埼玉県鴻巣市	生産設備の更新	850,000	189,004	自己資金	平成17年10月	平成19年6月	
当社 栃木工場	栃木県大田原市	生産設備の更新	178,000		自己資金	平成18年1月	平成18年8月	

(注)記載金額は、消費税等抜きで表示しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。なお、当中間会計期間末日後、提出日までに普通株式3,500,000株を消却し、提出日現在では、96,500,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	26,842,459	23,342,459	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	26,842,459	23,342,459	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	26,842,459	-	2,435,425	-	1,325,495

(注)当中間会計期間末日後、提出日までに普通株式3,500,000株を消却し、提出日現在では、23,342,459株となっております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7-5	1,674	6.24
日本製紙株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12-1	1,525	5.68
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都中央区晴海一丁目8-12 (常代) 資産管理サービス信託銀行(株)	1,013	3.77
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	844	3.15
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4-2	807	3.01
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	550	2.05
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	457	1.70
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	432	1.61
三井生命保険株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11 (常代) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	421	1.57
日本フェルト従業員持株会	東京都北区赤羽西一丁目7-1/パルロード3	404	1.51
計	-	8,130	30.29

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社844千株、三菱信託銀行株式会社78千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社432千株

- 三菱信託銀行株式会社は、商号変更にもない平成17年10月1日より三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。
- 当社(日本フェルト株式会社)は6,506千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
- 千株未満は切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,506,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,331,000	203,310	-
単元未満株式	普通株式 4,959	-	-
発行済株式総数	26,842,459	-	-
総株主の議決権	-	203,310	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替名義の株式2,000株(議決権の数20個)が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本フエルト株式会社	東京都北区赤羽西一丁目7-1	6,506,500	-	6,506,500	24.24
計	-	6,506,500	-	6,506,500	24.24

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	603	590	577	579	589	636
最低(円)	555	520	525	551	530	563

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)並びに当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,718,077		2,736,211		3,693,077	
2. 受取手形及び 売掛金		5,620,308		6,044,183		5,573,775	
3. 有価証券		3,730		4,074		3,794	
4. たな卸資産		2,419,398		2,483,531		2,413,554	
5. 繰延税金資産		360,994		327,955		316,736	
6. 預け金	2	2,470,661		-		-	
7. その他		99,740		75,020		56,304	
8. 貸倒引当金		284,299		152,909		164,395	
流動資産合計		13,408,611	52.2	11,518,066	43.8	11,892,848	48.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構 築物		4,927,772		5,267,023		4,993,922	
減価償却累 計額		3,467,334	1,460,438	3,472,596	1,794,426	3,522,496	1,471,425
(2) 機械装置及 び運搬具		12,968,268		12,730,384		12,676,940	
減価償却累 計額		11,079,095	1,889,172	10,981,988	1,748,395	10,872,737	1,804,202
(3) 工具器具及 び備品		1,281,469		1,306,510		1,281,518	
減価償却累 計額		1,100,072	181,397	1,103,346	203,163	1,101,540	179,978
(4) 土地		935,243		864,845		935,507	
(5) 建設仮勘定		79,100		154,267		161,670	
有形固定資産 合計		4,545,351		4,765,098		4,552,785	
2. 無形固定資産		222,637		159,926		191,205	
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証 券		7,085,287		9,463,465		7,350,322	
(2) 長期貸付金		15,360		10,044		12,619	
(3) 繰延税金資 産		74,692		86,347		112,610	
(4) その他		420,822		713,917		755,681	
(5) 貸倒引当金		96,406		416,271		396,563	
投資その他の 資産合計		7,499,757		9,857,503		7,834,670	
固定資産合計		12,267,746	47.8	14,782,528	56.2	12,578,660	51.4
資産合計		25,676,357	100.0	26,300,595	100.0	24,471,508	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金		956,651		1,063,547		1,090,283	
2. 短期借入金		3,840,000		4,810,000		5,210,000	
3. 未払法人税等		316,550		413,065		469,761	
4. その他	3	1,419,466		1,381,862		1,652,360	
流動負債合計		6,532,668	25.4	7,668,475	29.2	8,422,405	34.4
固定負債							
1. 繰延税金負債		1,280,896		2,177,294		1,352,000	
2. 退職給付引当 金		1,271,345		1,371,123		1,274,517	
3. 役員退職慰労 引当金		224,750		241,014		253,900	
4. 受入保証金		162,602		200,402		161,502	
5. その他		164,703		110,707		137,816	
固定負債合計		3,104,297	12.1	4,100,543	15.6	3,179,737	13.0
負債合計		9,636,966	37.5	11,769,018	44.8	11,602,142	47.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		273,549	1.1	322,526	1.2	289,646	1.2
(資本の部)							
資本金		2,435,425	9.5	2,435,425	9.3	2,435,425	10.0
資本剰余金		1,487,838	5.8	1,487,838	5.6	1,487,838	6.1
利益剰余金		9,762,214	38.0	10,517,784	40.0	10,126,060	41.4
その他有価証券 評価差額金		2,515,023	9.8	4,012,938	15.2	2,820,013	11.5
為替換算調整勘 定		363,900	1.4	313,479	1.2	359,144	1.5
自己株式		70,759	0.3	3,931,458	14.9	3,930,474	16.1
資本合計		15,765,842	61.4	14,209,049	54.0	12,579,719	51.4
負債、少数株主 持分及び資本合 計		25,676,357	100.0	26,300,595	100.0	24,471,508	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,181,639	100.0		6,645,028	100.0	12,755,132	100.0	
売上原価			4,161,286	67.3		4,210,487	63.4	8,428,862	66.1	
売上総利益			2,020,352	32.7		2,434,540	36.6	4,326,269	33.9	
販売費及び一般管理費										
1. 給料手当		735,253			720,334		1,467,635			
2. 貸倒引当金繰入額		119,903			6,679		322,183			
3. 退職給付費用		38,558			43,443		81,709			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		29,150			30,414		58,300			
5. その他の経費		608,927	1,531,792	24.8	670,394	1,471,267	22.1	1,314,330	3,244,158	25.4
営業利益			488,560	7.9		963,273	14.5		1,082,110	8.5
営業外収益										
1. 受取利息		1,493			926		2,703			
2. 受取配当金		53,810			55,536		76,050			
3. 賃貸料		156,417			168,282		315,175			
4. その他		22,969	234,690	3.8	22,709	247,453	3.7	69,876	463,806	3.7
営業外費用										
1. 支払利息		18,573			35,821		35,482			
2. たな卸資産処分損		18,180			30,742		31,804			
3. 貸与資産固定資産税		25,211			25,752		50,588			
4. 貸与資産管理費		43,039			46,031		85,424			
5. その他		39,679	144,684	2.3	37,606	175,954	2.6	111,025	314,326	2.5
経常利益			578,566	9.4		1,034,772	15.6		1,231,591	9.7
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	-			120,015		-			
2. 投資有価証券売却益		-	-	-	-	120,015	1.8	157,082	157,082	1.2
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	8,685			80,053		58,408			
2. 固定資産売却損	4	69			-		69			
3. 減損損失	5	-			10,948		-			
4. 退職給付会計基準変更時差異償却		15,022	23,776	0.4	15,346	106,349	1.6	29,416	87,893	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益			554,790	9.0		1,048,438	15.8		1,300,779	10.2
法人税、住民税及び事業税	1	320,306			394,379		723,504			
法人税等調整額	1	120,405	199,901	3.3	26,148	420,528	6.3	248,531	474,973	3.7
少数株主利益			5,685	0.1		18,692	0.3		19,499	0.2
中間(当期)純利益			349,203	5.6		609,217	9.2		806,307	6.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			262,841		1,487,838		262,841
資本剰余金増加高							
転換社債の転換による増加高		1,224,996	1,224,996	-	-	1,224,996	1,224,996
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,487,838		1,487,838		1,487,838
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,535,159		10,126,060		9,535,159
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		349,203	349,203	609,217	609,217	806,307	806,307
利益剰余金減少高							
1. 配当金		73,233		172,869		166,490	
2. 役員賞与		48,914	122,148	44,623	217,493	48,914	215,405
利益剰余金中間期末 (期末)残高			9,762,214		10,517,784		10,126,060

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		554,790	1,048,438	1,300,779
減価償却費		306,695	290,692	628,728
減損損失		-	10,948	-
貸倒引当金の増加額		64,988	6,129	244,978
退職給付引当金の増 加額		79,660	76,299	80,396
役員退職慰労引当金 の増加額(又は減少 額())		29,150	12,885	58,300
受取利息及び配当金		55,304	56,462	78,754
支払利息		18,573	35,821	35,482
投資有価証券売却益		-	-	157,082
固定資産売却益		-	120,015	-
固定資産除却及び売 却損		2,449	52,209	38,164
売上債権の増加額		82,922	455,942	34,675
たな卸資産の増加額		67,678	49,898	59,230
仕入債務の増加額 (又は減少額 ())		107,931	28,464	241,356
役員賞与の支払額		48,914	44,623	48,914
少数株主に負担させ た役員賞与の支払額		631	587	631
その他		23,806	19,038	256,916
小計		884,980	732,620	1,991,982
利息及び配当金の受 取額		55,304	60,460	74,757
利息の支払額		18,573	35,821	35,482
法人税等の支払額		247,168	466,735	511,805
営業活動によるキャッ シュ・フロー		674,543	290,524	1,519,451

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金預入による 支出		115,000	-	133,000
定期預金払出による 収入		-	13,520	-
有形固定資産の取得 による支出		315,661	744,315	460,008
有形固定資産の売却 による収入		30	181,963	30
投資有価証券の取得 による支出		121,068	101,260	122,072
投資有価証券の売却 による収入		330	-	394,343
その他		29,527	15,888	23,085
投資活動によるキャッ シュ・フロー		580,897	634,203	297,622
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額(又は純減少額 ())		1,815,000	400,000	3,185,000
転換社債の償還によ る支出		480,000	-	480,000
自己株式の取得によ る支出		1,371	983	3,886,533
預け金の増加額	2	2,470,661	-	-
配当金の支払額		73,233	172,869	166,490
少数株主への配当金 の支払額		6,958	7,150	6,958
その他		26,665	27,109	53,551
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,243,889	608,114	1,408,534
現金及び現金同等物に 係る換算差額		3,226	7,968	3,352
現金及び現金同等物の 減少額		1,147,016	943,825	190,057
現金及び現金同等物の 期首残高		3,257,094	3,067,037	3,257,094
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,110,077	2,123,211	3,067,037

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社</p> <p>連結子会社は4社であります。</p> <p>連結子会社名</p> <p>日本フェルト商事㈱、東山フェルト㈱、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整㈱</p>	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)の中間決算日は6月30日で中間連結決算日の9月30日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないので調整は行っておりません。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)の連結決算日は12月31日で決算日の3月31日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないので調整は行っておりません。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>製品・半製品・仕掛品</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>原料・貯蔵品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、日本フェルト商事㈱、台湾惠爾得(股)及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>製品・半製品・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>原料・貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>製品・半製品・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>原料・貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社日本フェルト商事㈱、東山フェルト㈱、ニップ縫整㈱は、会社の基準に基づく中間期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社日本フェルト商事㈱、東山フェルト㈱、ニップ縫整㈱は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 国内連結会社 税抜方式によっております。 在外連結子会社 該当なし1社</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は10,948千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	受取手形割引高 443,704千円	1	受取手形割引高 64,537千円	1	受取手形割引高 402,588千円
2	預け金 第1回無担保転換社債(平成16年9月30日償還期日)に関して管理委託先である株式会社みずほコーポレート銀行に本社債の償還に備えるため、平成16年7月末日における本社債の元金、利息及び手数料を、平成16年9月27日に支払いましたが、平成16年8月1日から償還期日までの転換により償還すべき元金、利息及び手数料が減額となったため、平成16年10月8日に管理委託先より払い戻しを受けております。当該払い戻し金額を預け金として計上しております。	2		2	
3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3	消費税等の取扱い 同左	3	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1	法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算 当中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	1	法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算 同左	1	
2		2	固定資産売却益の内訳 土地 120,015千円	2	
3	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 32千円 機械装置及び運搬具 2,270千円 工具器具及び備品 77千円 固定資産撤去費用 6,305千円 計 8,685千円	3	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 38,512千円 機械装置及び運搬具 12,111千円 工具器具及び備品 1,584千円 固定資産撤去費用 27,844千円 計 80,053千円	3	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,082千円 機械装置及び運搬具 32,752千円 工具器具及び備品 2,261千円 固定資産撤去費用 20,312千円 計 58,408千円
4	固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 69千円	4		4	固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 69千円

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
5		5	<p>減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて今後使用見込みがなく、また地価が著しく下落している為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県裾野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別に区分し、資産のグルーピングを行っています。賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算出した時価で評価していません。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	静岡県裾野市	遊休資産	土地	10,948	5	
場所	用途	種類	金額 (千円)										
静岡県裾野市	遊休資産	土地	10,948										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																			
1	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <p>千円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,718,077</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>608,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,110,077</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,718,077	預入期間が3か月を超える定期預金	608,000	現金及び現金同等物	2,110,077	1	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <p>千円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,736,211</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>613,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,123,211</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,736,211	預入期間が3か月を超える定期預金	613,000	現金及び現金同等物	2,123,211	1	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>千円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,693,077</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>626,040</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,067,037</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,693,077	預入期間が3か月を超える定期預金	626,040	現金及び現金同等物	3,067,037
現金及び預金勘定	2,718,077																						
預入期間が3か月を超える定期預金	608,000																						
現金及び現金同等物	2,110,077																						
現金及び預金勘定	2,736,211																						
預入期間が3か月を超える定期預金	613,000																						
現金及び現金同等物	2,123,211																						
現金及び預金勘定	3,693,077																						
預入期間が3か月を超える定期預金	626,040																						
現金及び現金同等物	3,067,037																						
2	<p>「注記事項」「(中間連結貸借対照表関係)」「2 預け金」欄に記載の通り、社債の転換に伴う払い戻し予定金額であります。</p>	2		2																			
3		3		3	<p>重要な非資金取引の内容</p> <p>千円</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td>1,224,996</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金増加額</td> <td>1,224,996</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td><u>2,449,993</u></td> </tr> </table>	転換社債の転換による 資本金増加額	1,224,996	転換社債の転換による 資本準備金増加額	1,224,996	転換による転換社債減少額	<u>2,449,993</u>												
転換社債の転換による 資本金増加額	1,224,996																						
転換社債の転換による 資本準備金増加額	1,224,996																						
転換による転換社債減少額	<u>2,449,993</u>																						

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>(借手側)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">370,500</td> <td style="text-align: right;">123,064</td> <td style="text-align: right;">247,436</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">78,000</td> <td style="text-align: right;">35,454</td> <td style="text-align: right;">42,545</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">448,500</td> <td style="text-align: right;">158,518</td> <td style="text-align: right;">289,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66,106千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">233,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">299,129千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,714千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,988千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	370,500	123,064	247,436	工具器具及び備品	78,000	35,454	42,545	合計	448,500	158,518	289,982	1年内	66,106千円	1年超	233,022千円	合計	299,129千円	支払リース料	40,282千円	減価償却費相当額	33,714千円	支払利息相当額	7,988千円	<p>(借手側)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">370,500</td> <td style="text-align: right;">176,311</td> <td style="text-align: right;">194,188</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">86,800</td> <td style="text-align: right;">50,858</td> <td style="text-align: right;">35,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">457,300</td> <td style="text-align: right;">227,170</td> <td style="text-align: right;">230,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">171,087千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">240,639千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,447千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,061千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	370,500	176,311	194,188	工具器具及び備品	86,800	50,858	35,941	合計	457,300	227,170	230,130	1年内	69,552千円	1年超	171,087千円	合計	240,639千円	支払リース料	41,050千円	減価償却費相当額	34,447千円	支払利息相当額	7,061千円	<p>(借手側)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">370,500</td> <td style="text-align: right;">149,688</td> <td style="text-align: right;">220,812</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">86,800</td> <td style="text-align: right;">43,033</td> <td style="text-align: right;">43,766</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">457,300</td> <td style="text-align: right;">192,722</td> <td style="text-align: right;">264,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">206,106千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">274,628千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">81,077千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67,918千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,482千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	370,500	149,688	220,812	工具器具及び備品	86,800	43,033	43,766	合計	457,300	192,722	264,578	1年内	68,522千円	1年超	206,106千円	合計	274,628千円	支払リース料	81,077千円	減価償却費相当額	67,918千円	支払利息相当額	15,482千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	370,500	123,064	247,436																																																																																			
工具器具及び備品	78,000	35,454	42,545																																																																																			
合計	448,500	158,518	289,982																																																																																			
1年内	66,106千円																																																																																					
1年超	233,022千円																																																																																					
合計	299,129千円																																																																																					
支払リース料	40,282千円																																																																																					
減価償却費相当額	33,714千円																																																																																					
支払利息相当額	7,988千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	370,500	176,311	194,188																																																																																			
工具器具及び備品	86,800	50,858	35,941																																																																																			
合計	457,300	227,170	230,130																																																																																			
1年内	69,552千円																																																																																					
1年超	171,087千円																																																																																					
合計	240,639千円																																																																																					
支払リース料	41,050千円																																																																																					
減価償却費相当額	34,447千円																																																																																					
支払利息相当額	7,061千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	370,500	149,688	220,812																																																																																			
工具器具及び備品	86,800	43,033	43,766																																																																																			
合計	457,300	192,722	264,578																																																																																			
1年内	68,522千円																																																																																					
1年超	206,106千円																																																																																					
合計	274,628千円																																																																																					
支払リース料	81,077千円																																																																																					
減価償却費相当額	67,918千円																																																																																					
支払利息相当額	15,482千円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
	<p>(貸手側)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="571 405 914 584"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>396,986</td> <td>2,872</td> <td>394,114</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="595 629 938 741"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>392,835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406,635千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="571 831 938 931"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>7,453千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,872千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>4,088千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	建物及び構築物	396,986	2,872	394,114	1年内	13,799千円	1年超	392,835千円	合計	406,635千円	受取リース料	7,453千円	減価償却費	2,872千円	受取利息相当額	4,088千円	
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																			
建物及び構築物	396,986	2,872	394,114																			
1年内	13,799千円																					
1年超	392,835千円																					
合計	406,635千円																					
受取リース料	7,453千円																					
減価償却費	2,872千円																					
受取利息相当額	4,088千円																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,316,810	6,570,434	4,253,623
債券			
転換社債	9,670	10,010	339
その他	9,748	3,730	6,017
合計	2,336,228	6,584,174	4,247,945

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	504,843

(注) 当中間連結会計期間において、非上場株式について78千円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,181,932	8,958,644	6,776,712
債券			
その他	10,563	4,074	6,489
合計	2,192,495	8,962,718	6,770,223

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	504,820

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	2,080,672	6,845,502	4,764,829
債券			
その他	9,838	3,794	6,044
合計	2,090,511	6,849,296	4,758,785

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	504,820

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

当中間連結会計期間中にデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当中間連結会計期間中にデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

当連結会計年度中にデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、紙・パルプ用フェルトを中心とした各種工業用フェルトの製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、一セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	662,263千円	25,238千円	687,501千円
連結売上高			6,181,639千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.7%	0.4%	11.1%

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	883,691千円	22,883千円	906,574千円
連結売上高			6,645,028千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	13.3%	0.3%	13.6%

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,431,266千円	39,206千円	1,470,472千円
連結売上高			12,755,132千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	11.2%	0.3%	11.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ・チェコ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 591円70銭	1株当たり純資産額 698円72銭	1株当たり純資産額 616円31銭
1株当たり中間純利益金額 16円54銭	1株当たり中間純利益金額 29円96銭	1株当たり当期純利益金額 31円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益につきましては、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益につきましては、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間連結(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	349,203	609,217	806,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	45,406
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(45,406)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	349,203	609,217	760,900
期中平均株式数(千株)	21,107	20,336	23,797

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(自己株式の消却) 当社は、平成17年11月21日開催の 取締役会において、発行済株式総数 の減少を通じて株主へ利益を還元す るため、商法212条の規定に基づき自 己株式を消却することを決議し、下 記のとおり実施いたしました。 (1)消却した株式の種類 普通株式 (2)消却した株式数 3,500千株 (3)消却実施日 平成17年12月2日 (4)消却後の発行済株式総数 23,342千株	

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		789,842		734,081		1,137,161	
2.売掛金		5,040,956		5,326,076		5,341,563	
3.たな卸資産		2,146,162		2,183,920		2,132,632	
4.繰延税金資産		218,000		228,000		220,000	
5.預け金	1	2,470,661		-		-	
6.その他		53,975		79,177		63,845	
流動資産合計		10,719,598	49.4	8,551,256	38.5	8,895,203	43.4
・固定資産							
1.有形固定資産	2						
(1)建物		1,125,753		1,419,514		1,100,740	
(2)機械及び装置		1,369,917		1,251,034		1,315,719	
(3)その他		1,145,990		1,071,334		1,269,082	
計		3,641,662		3,741,883		3,685,542	
2.無形固定資産		220,825		158,114		189,393	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		6,859,124		9,558,224		7,474,837	
(2)その他		467,256		399,311		424,354	
(3)貸倒引当金		218,810		175,140		187,390	
計		7,107,570		9,782,396		7,711,802	
固定資産合計		10,970,058	50.6	13,682,394	61.5	11,586,738	56.6
資産合計		21,689,656	100.0	22,233,650	100.0	20,481,941	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形		192,205		288,794		274,864	
2. 買掛金		726,179		764,072		777,495	
3. 短期借入金		2,600,000		3,570,000		3,970,000	
4. 未払法人税等		260,483		385,404		304,863	
5. その他	3	1,198,490		1,175,016		1,430,012	
流動負債合計		4,977,359	23.0	6,183,287	27.8	6,757,235	33.0
・固定負債							
1. 繰延税金負債		1,055,000		2,062,000		1,289,000	
2. 退職給付引当金		898,474		941,096		883,463	
3. 役員退職慰労引当金		142,700		178,550		159,100	
4. その他		343,196		327,000		315,210	
固定負債合計		2,439,370	11.2	3,508,647	15.8	2,646,773	12.9
負債合計		7,416,729	34.2	9,691,934	43.6	9,404,009	45.9
(資本の部)							
・資本金		2,435,425	11.2	2,435,425	11.0	2,435,425	11.9
・資本剰余金							
1. 資本準備金		1,325,495		1,325,495		1,325,495	
資本剰余金合計		1,325,495	6.1	1,325,495	6.0	1,325,495	6.5
・利益剰余金							
1. 利益準備金		303,207		303,207		303,207	
2. 任意積立金		5,308,476		5,298,920		5,308,476	
3. 中間(当期)未処分利益		2,780,423		3,371,729		3,073,757	
利益剰余金合計		8,392,107	38.7	8,973,857	40.3	8,685,441	42.4
・その他有価証券評価差額金		2,190,657	10.1	3,738,396	16.8	2,562,044	12.5
・自己株式		70,759	0.3	3,931,458	17.7	3,930,474	19.2
資本合計		14,272,926	65.8	12,541,715	56.4	11,077,932	54.1
負債資本合計		21,689,656	100.0	22,233,650	100.0	20,481,941	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高		5,019,506	100.0	5,355,424	100.0	10,341,683	100.0
. 売上原価		3,791,990	75.5	3,834,468	71.6	7,655,859	74.0
売上総利益		1,227,515	24.5	1,520,956	28.4	2,685,823	26.0
. 販売費及び一般管理 費		801,021	16.0	870,690	16.3	1,688,624	16.4
営業利益		426,494	8.5	650,265	12.1	997,199	9.6
. 営業外収益	1	278,857	5.6	299,180	5.6	525,166	5.1
. 営業外費用	2	158,324	3.2	184,460	3.4	327,050	3.1
経常利益		547,027	10.9	764,984	14.3	1,195,314	11.6
. 特別利益	3	8,500	0.2	132,315	2.5	22,100	0.2
. 特別損失	4	8,733	0.2	80,014	1.5	55,029	0.6
税引前中間(当 期)純利益		546,794	10.9	817,285	15.3	1,162,385	11.2
法人税、住民税及 び事業税	6	265,000		369,000		516,000	
法人税等調整額	6	59,000	4.1	42,000	6.1	81,000	4.2
中間(当期)純利 益		340,794	6.8	490,285	9.2	727,385	7.0
前期繰越利益		2,439,629		2,881,443		2,439,629	
中間配当額		-		-		93,257	
中間(当期)未処 分利益		2,780,423		3,371,729		3,073,757	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法 原料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 同左 原料、貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 同左 原料、貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社の基準に基づく中間期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 預け金	第1回無担保転換社債(平成16年9月30日償還期日)に関して管理委託先である株式会社みずほコーポレート銀行に本社債の償還に備えるため、平成16年7月末日における本社債の元金、利息及び手数料を、平成16年9月27日に支払いましたが、平成16年8月1日から償還期日までの転換により償還すべき元金、利息及び手数料が減額となったため、平成16年10月8日に管理委託先より払い戻しを受けております。当該払い戻し金額を預け金として計上しております。		
2. 有形固定資産の減価償却累計額	13,012,977千円	12,603,916千円	12,825,940千円
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息	1,698千円	1,401千円	3,275千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息	7,693千円	22,579千円	13,227千円
3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益	- 千円	120,015千円	- 千円
内訳は次のとおりであります。			
土地	- 千円	120,015千円	- 千円
貸倒引当金戻入益	8,500千円	12,300千円	22,100千円
4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損	8,664千円	80,014千円	54,960千円
内訳は次のとおりであります。			
建物	- 千円	33,649千円	1,011千円
構築物	32千円	4,863千円	167千円
機械及び装置	2,236千円	12,111千円	32,091千円
車両運搬具	13千円	- 千円	76千円
工具器具及び備品	77千円	1,545千円	1,301千円
固定資産撤去費用	6,305千円	27,844千円	20,312千円
固定資産売却損	69千円	- 千円	69千円
内訳は次のとおりであります。			
車両運搬具	69千円	- 千円	69千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	219,161千円	213,414千円	459,652千円
無形固定資産	31,040千円	31,279千円	62,473千円
6. 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算	当中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置	364,920	121,669	243,251	機械及び装置	364,920	173,800	191,119	機械及び装置	364,920	147,735	217,185
	車両運搬具	5,580	1,395	4,185	車両運搬具	5,580	2,511	3,069	車両運搬具	5,580	1,953	3,627
	工具器具及び備品	78,000	35,454	42,545	工具器具及び備品	86,800	50,858	35,941	工具器具及び備品	86,800	43,033	43,766
	合計	448,500	158,518	289,982	合計	457,300	227,170	230,130	合計	457,300	192,722	264,578
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		66,106千円		1年以内		69,552千円		1年以内		68,522千円	
	1年超		233,022千円		1年超		171,087千円		1年超		206,106千円	
	合計		299,129千円		合計		240,639千円		合計		274,628千円	
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		40,282千円		支払リース料		41,050千円		支払リース料		81,077千円	
	減価償却費相当額		33,714千円		減価償却費相当額		34,447千円		減価償却費相当額		67,918千円	
	支払利息相当額		7,988千円		支払利息相当額		7,061千円		支払利息相当額		15,482千円	
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によりております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。								

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)		<p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="699 331 1038 573"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>381,602</td> <td>2,687</td> <td>378,915</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15,384</td> <td>184</td> <td>15,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>396,986</td> <td>2,872</td> <td>394,114</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="743 663 1027 770"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>392,835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406,635千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="743 860 1027 967"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>7,453千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,872千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>4,088千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	建物	381,602	2,687	378,915	構築物	15,384	184	15,199	合計	396,986	2,872	394,114	1年以内	13,799千円	1年超	392,835千円	合計	406,635千円	受取リース料	7,453千円	減価償却費	2,872千円	受取利息相当額	4,088千円	
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																												
建物	381,602	2,687	378,915																												
構築物	15,384	184	15,199																												
合計	396,986	2,872	394,114																												
1年以内	13,799千円																														
1年超	392,835千円																														
合計	406,635千円																														
受取リース料	7,453千円																														
減価償却費	2,872千円																														
受取利息相当額	4,088千円																														

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 535円67銭	1株当たり純資産額 616円73銭	1株当たり純資産額 543円28銭
1株当たり中間純利益金額 16円15銭	1株当たり中間純利益金額 24円11銭	1株当たり当期純利益金額 29円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益につきましては、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益につきましては、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	340,794	490,285	727,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	29,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(29,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	340,794	490,285	698,385
期中平均株式数(千株)	21,107	20,336	23,797

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(自己株式の消却) 「1 中間連結財務諸表等(1)中 間連結財務諸表 注記事項(重要な後 発事象)」に記載のとおりでありま す。	

(2) 【その他】

平成17年11月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 122,015千円

(ロ) 1株当たりの金額 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第141期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月29日）平成17年7月4日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

日本フェルト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金塚 厚樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市東 康男 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェルト株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェルト株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

日本フェルト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金塚 厚樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市東 康男 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェルト株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェルト株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

日本フェルト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金塚 厚樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市東 康男 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェルト株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第141期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェルト株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

日本フェルト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市東 康男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェルト株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第142期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェルト株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。